

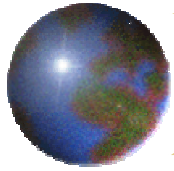
独・英の公務員年金制度

2006年度JPRC年次総会

平成18年8月25日(金)

野村総合研究所

坂本 純一



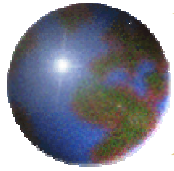
被用者年金制度の一元化

❖ 平成18年4月28日閣議決定

制度の安定性を高める
公平性を確保する

❖ 主な内容

- 保険料率の統一と積立金の仕分け
- 恩給期間に係る給付の削減
- 職域部分の廃止と新たな公務員制度としての仕組み
- 制度的な差異を揃える

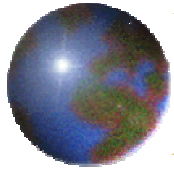


本研究の目的

- 年金制度のもとでの公務員の位置付けとしてわが国は国際的にどの方向に向かおうとしているのかを考察する
 - 対照的と思われる独・英を取り上げた

(注)本研究では国家公務員のみを取り上げる

- ただしドイツでは国家公務員、地方公務員の区別が無い
(官吏のみを対象とする)



公務員年金制度と社会保障年金制度との関係による分類

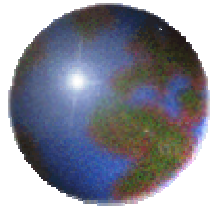
❖ 社会保障年金と別体系

- ドイツ、フランス
- 1985年改正以前の日本

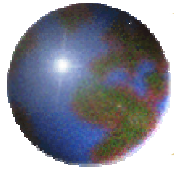
❖ 公務員も社会保障年金の適用を受けた上で、職域年金として公務員年金が存在

- イギリス、スウェーデン
- アメリカは上のカテゴリーからこのカテゴリーに移行中
- 4月28日の閣議決定はこちらの枠組みを目指す

(注)わが国の現行共済年金制度は、社会保障年金の位置付けがあるとともに、職域部分が上乗せされているという意味でユニークな枠組み



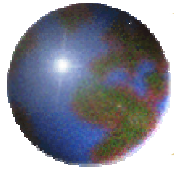
ドイツの官吏恩給制度



ドイツの公務員

✦ 二つのグループ

- 官吏・・・連邦政府・州政府・自治体が任命
身分は法定
- 公務職員・・・連邦政府・州政府・自治体と
雇用契約を結んだ者

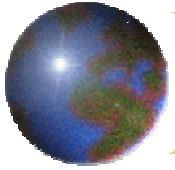


カテゴリー別公務員数

(2004年6月末現在; 単位 = 千人)

	官吏	公務職員	軍人	合計
連邦	132.3	172.7	187.7	492.7
州	1,268.4	847.6	-	2,116.1
自治体	180.0	1,212.3	-	1,392.3
その他	116.3	552.7	-	668.8
合計	1,696.9	2,785.2	187.7	4,669.9

資料: ドイツ統計局



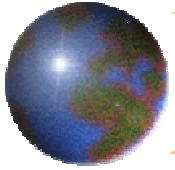
官吏制度の諸原則

❊ 基本法第33条第5項

“公務に関する法は伝統的な職業官吏制度の諸原則を考慮して定めなければならない”

❊ 伝統的な職業官吏制度の諸原則

- 終身にわたる奉職
- 本人及び家族に対する生活保障
- 忠誠義務
- 政治的中立・中庸義務
- 公務への献身義務
- ストライキの禁止
- 特別な懲罰規定



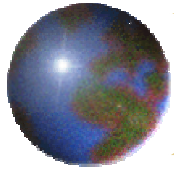
官吏の恩給制度

❖ 「静かなる給与(Ruhegehalt)」

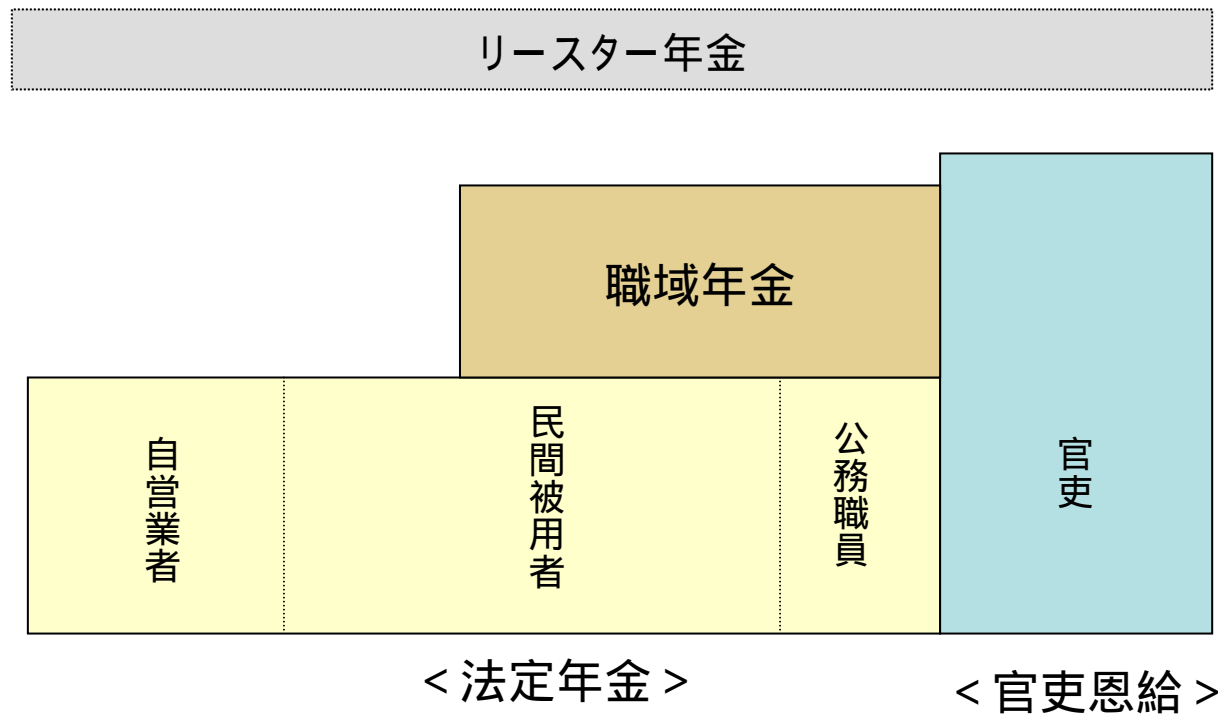
- 年金というよりも給与の一種という性格が強い

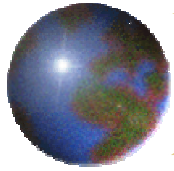
❖ 特色

- 官吏は社会保障年金の適用対象とならない
- 途中で官吏を辞職した場合、過去期間は恩給対象から外れる
- 恩給の額は最終給与に比例する
- 全額国の負担で、一般会計から支払われる
- 官吏の俸給改定率で恩給の額も改定される



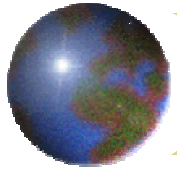
ドイツの年金制度





1992年改正

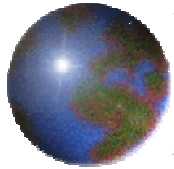
- ❖ 社会保障年金と恩給制度を独立に考えず、双方の改革を並行して進める方針を決定
 - 長寿化による財政圧迫
 - 「恩給制度が優遇されている」という世論に配慮
- ❖ 満額の恩給(最終給与の75%)を受給するための勤続年数を35年から40年に引上げ
- ❖ 恩給額の算定公式:
(最終給与) \times $\min\{(1.875\%) \times (\text{勤続年数}), 75\%\}$
 - * 最終給与は最終3年間の給与の平均



1998年改正

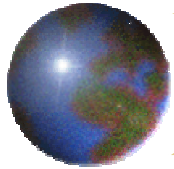
❖ 準備金制度の創設

- 俸給の増加率のうち0.2%を支払い準備金に積立
- 給付費用の平準化を目指したもの
- 連邦政府は市場性のある国債で運用
 - ・中央銀行が管理運用
 - ・州や自治体は独自に管理



2001年改正

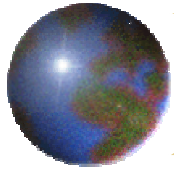
- 満額恩給の水準を最終給与の71.75%に引き下げ
 - 給付乗率は1.79375%に引き下げ
 - 既裁定者も対象(スライドを待機させる)
 - 官吏もリーンスター年金に加入できる
- 節約分の50%を準備金に積立



今後の改革

(方針として決定されているもの)

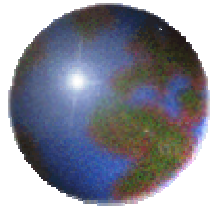
- ❖ 持続可能係数の導入
- ❖ 支給開始年齢を67歳に引上げ
- ❖ 俸給や恩給制度の決定権を、一部、州政府に委譲する



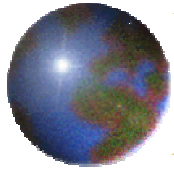
今後の改革

(検討されているもの)

- ❖ 準備金により多くの積立を行うこと
 - 新規採用者から俸給の20～30%を積立
 - Rhineland-Palatinate州では1996年から実施
- ❖ 途中で官吏を辞めた者にも恩給を支給すること
 - 労働の流動性を高めるため
 - 「終身の奉職」の原則に反するという議論もある
- ❖ 基金を設け、恩給を基金から支給すること
- ❖ 2007年以降採用の官吏から掛金を徴収すること



イギリスの国家公務員の職 域年金制度



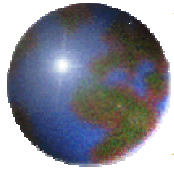
イギリスの国家公務員

✦ 省庁と雇用契約

- 定員と給与は省庁が裁量で決めることができる
 - ・各省庁には予算枠があり、無際限に増員や昇給は不可
- 各省庁の幹部ポスト(senior executives)は法令で定められている
 - ・空席ができると民間も含めて一般公募
 - ・上級職(fast streamer)から選抜されることが多い
 - ・給与も法令で定められている
 - ・幹部も、一般職員も同じ職域年金が適用される

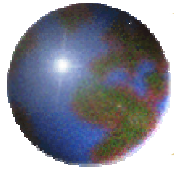
✦ スト権がある

- イギリスでスト権が無い公務員は軍人と警察官である

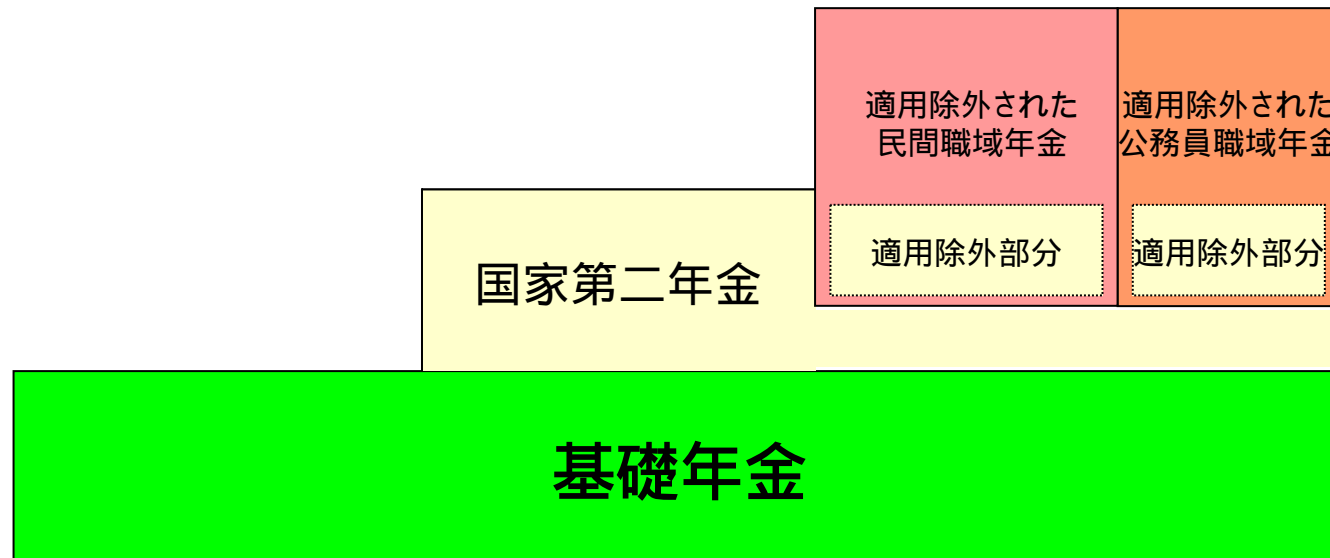


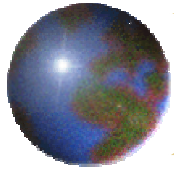
国家公務員の職域年金制度

- ✪ Principal Civil Service Pension Scheme (PCSPS)と呼ばれる
 - 内閣府(Cabinet Office)が主務官庁
- ✪ 職域年金のための費用は単位積立方式で計算
 - 各省庁の予算枠から控除、内閣府の予算枠に加算
 - 内閣府はこの予算枠から実際の年金を支払う
 - 実際の積立金が形成されるわけではない
 - 将来の昇給、ベアを見込む
 - 運用は実利回り3.5%のインデックス債で運用と仮定



イギリスの年金制度



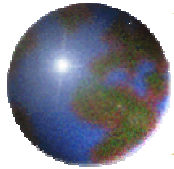


代表的な公務員年金制度

制度	設立	運営主体	財政方式	加入者数	受給者数
国家公務員	1810	内閣府	賦課方式	60万人	60万人
教員	1898	基金	賦課方式	70万人	50万人
NHSの職員	1948	基金	賦課方式	130万人	60万人
軍人		国防省	賦課方式	20万人	30万人
警察	1890	地方自治体	賦課方式	20万人	10万人
消防		地方自治体	賦課方式	4万人	4万人
地方公務員	1884	地方自治体	1922年から事前積立方式	190万人	110万人

(注) 加入者数、受給者数は2004年末現在の数である。受給者数には待機者は含まれない。

(資料) Pension Policy Institute “Occupational pension provision in the public sector”



現行のPCSPS

❖ 給付の基本構造：

- (年金額) = (最終給与) × (給付乗率) × (勤続年数)

(注1)最終給与は次のうち最大のもの：

退職前一年間の年金算定基礎給与からボーナスを除いたもの

過去4年間の課税年度におけるボーナスを除く年金算定基礎給与のうち最大のもの

過去13年間のうち、連続する3課税年度における年金算定基礎給与(ボーナスが年金算定基礎給与に含まれている場合には、このボーナスも含む)の平均のうち最大のもの

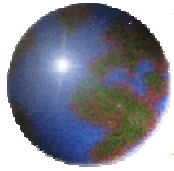
- 支給開始年齢 = 60歳

❖ 2002年改正

- クラシック制度(classic)・・・1972年以来の制度

- プレミアム制度(premium)

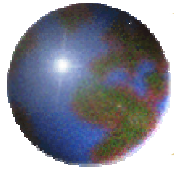
- パートナーシップ制度(partnership)・・・確定拠出型年金



Classic と Premium(1)

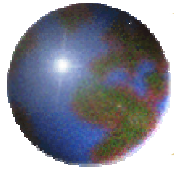
事項	クラシック制度	プレミアム制度
給付乗率	1/80	1/60
支給開始年齢	60歳	60歳
一時金の取扱い	年金額の3年分の一時金が別途支給される。	給付乗率1/60で算定した年金額の2.25倍までの範囲で一時金を受給できる。その場合、年金額は一時金額の1/12だけ減額される。
本人掛金	年金算定基礎給与の1.5%	年金算定基礎給与の3.5%
事業主掛金	会計年度間に増加する年金現価相当額から本人掛金分を除いた額。	会計年度間に増加する年金現価相当額から本人掛金分を除いた額。
年金額のスライド	物価スライド	物価スライド
早期退職	50歳から可能。繰上げ減額率は1年につき5%	50歳から可能。繰上げ減額率は1年につき5%

(資料) Pension Policy Institute
“Occupational pension provision
in the public sector”



Classic と Premium(2)

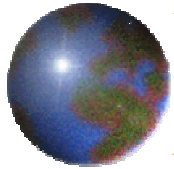
- ❖ 2002年9月30日までに採用された者
 - 基本的にClassic制度の適用となる
 - ただし希望に応じて
 - ・Premium制度へ移行
 - ・2002年9月30日までの期間はclassic制度とし、2002年10月1日以降の期間はPremium制度とする(classic plus)
- ❖ 2002年10月1日以降に採用された者
 - 基本的にPremium制度の適用となる
 - ただし希望に応じて確定拠出型年金(partnership)を選択することも可能・・・実際の選択者は少ない



Classic と Premium(3)

✪ 内閣府はClassicとPremiumは同じ給付水準と説明

- 一時金を年金換算するとClassicは給付乗率 $1/64$ に相当と説明
- 異論もある



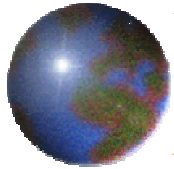
2004年12月の *consultation document(1)*

❖ 2002年に次いで再び制度改革を提案する理由:

- 公務員制度そのものが見直されていること
(例)成果主義の導入
- 就業パターンが変化していること
- 2002年改正時に明らかになっていなかったことで現在明らかになっ

ているものがあること

- ・年齢による差別を禁止する法律が制定されたこと
- ・公務員の職域年金の支給開始年齢を65歳に引上げる提案がグリーンペーパーでなされたこと
- ・平均余命の伸長



2004年12月の *consultation document(2)*

✦ 主な提案

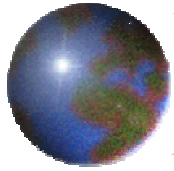
給付額算定方式を、最終給与比例から、生涯平均給与比例に転換すること

- 「給付水準は変わらないように設定する」
 - 職域年金は給与の後払いという考え方を徹底
 - 再評価は物価上昇率で行う
- 支給開始年齢を65歳とすること

✦ 経過措置

- 施行前採用者は、一定時期までの期間に係る給付については現行制度、その後の期間に係る給付については新制度

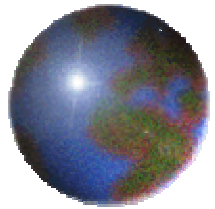
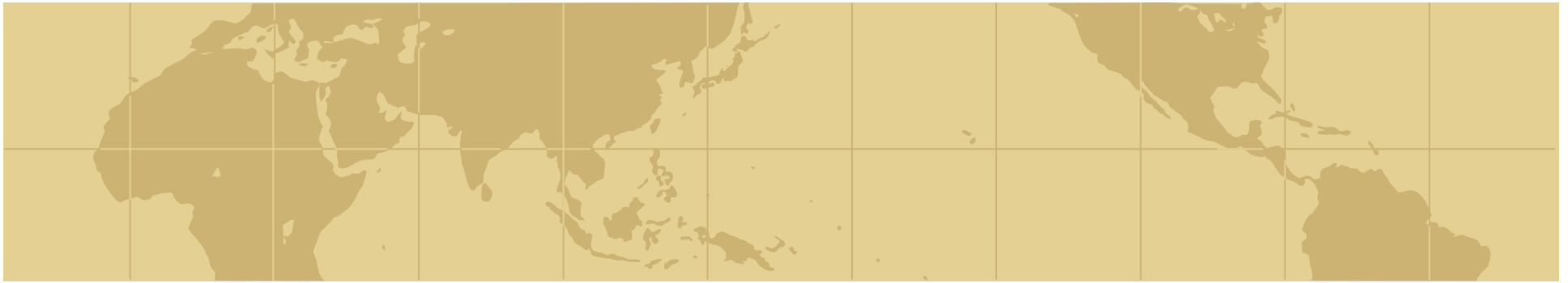
✦ 現在労使交渉が続いている



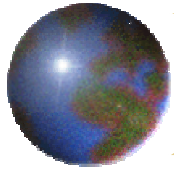
職域年金の官民比較

事項	クラシック制度	プレミアム制度	民間制度（低位）	民間制度（中位）	民間制度（高位）
給付乗率	1/80	1/60	1/80	1/60	1/60-1/40
年金算定基礎給与	基本給 + 若干の手当	基本給 + 若干の手当	減額された給与	基本給	総給与
一時金の取扱い	外枠	内枠	内枠	内枠	外枠
支給開始年齢	60歳	60歳	65歳	60歳-65歳	60歳
本人掛金	1.50%	3.50%	3%未満	3%-6%	6%超
年金額のスライド	物価スライド	物価スライド	物価スライド (ただし上限5%)	物価スライド (ただし上限5%)	物価スライド (上限5%+事業主の裁量分)

(資料) Pension Policy Institute “Occupational pension provision in the public sector”



まとめ



わが国の方向

- ❖ イギリス型に向かいつつあるといえる
- ❖ 議論の仕方に問題はないか
 - 国として公務員に求める基本的な役割の議論が希薄ではないか